

令和 5 年 6 月児童死亡事例検証報告書を活用した取組について（市町村）

※1「R6年度に取り組んだ」又は「R6年度以前から取り組んでいる」と答えた市町村数

検証報告書の提言 にかかる取組内容	取組「有」の 市町村数※1	取組内容（例）
組織体制の強化に 向けた取組	20	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当職員の増員、正規専門職の確保、外部スーパーバイザーの採用。 ・ 虐待対応と相談対応の分離により虐待対応を深化。 ・ 個別ケース検討会議における外部スーパーバイザーの活用。 ・ サポートプランの作成のために会計年度職員を1名配置。
進行管理体制を見 直すような取組	24	<ul style="list-style-type: none"> ・ 進行管理表を見直し、支援の流れがわかるような表に修正。 ・ 2名のリーダーによる2チーム制の体制を確立し、リーダーが各担当者の支援状況を把握・検討。 ・ 進行管理票及びアセスメントを作成し、重症度に応じた見直しを行っている。 ・ 市が作成した各関係機関情報共有シートの見直しを行った。
他課との情報共有 の体制作りや、関 係各課での連絡会 議の開催等の取組	28	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他機関が協働して相談支援を行う包括的支援体制構築について、各課が集まり協議を行っている。 ・ 重層的支援体制整備事業にかかわり、関係各課との共有を推進。 ・ 母子保健分野とのシステム共有化。 ・ 毎週1回、小中学校、幼保、母子保健、虐待担当により支援検討会議（受理会議）を開催。 ・ 母子保健担当課との定期会議、学校保健・地域保健会議を実施。小・中・園・教育委員会・住民課とは随時情報共有を図っている。 ・ 庁内連絡会議は、児童福祉担当課、教育委員会、住民保険課等担当者が即集まって協議を行うようにしている。
業務マニュアルの 改訂や職員の研鑽 のための研修受講 に係る取組	20	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事異動に対応できるよう業務マニュアル、事務フローの改訂、作成。 ・ SVの演習型・OJT型研修を行った。 ・ 既存マニュアルの見直し。 ・ 職員の研鑽のための積極的な研修受講。
実務者会議のあり 方の見直しや、個 別ケース検討会議 開催についての考 え方の見直し	24	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実務者会議の効率化のために、会議の進行方法を見直し。 ・ 重症度によって現認及び支援の確認頻度を整理。 ・ SV出席のもと実務者会議前に終結検討会議を開催。 ・ 2週に1回の会議に外部SVに来てもらい助言をもらっている。 ・ 実務者会議（2回/年）と別に進行管理会議（24回/年）を実施し、重症度に応じた見直しを行っている。 ・ 事前準備会議を開催。 ・ 合同ケース会議における外部スーパーバイザーの活用。個別ケース検討会議開催回数の増加。 ・ 母子保健担当課との定期会議を実施しており、実務者会議前に情報の整理を行っている。 ・ 実務者会議では支援センターあすかに同席してもらい助言をもらっている。